

つがる総合病院 診療画像情報部 船水 憲一

働き方改革とスキルアップというテーマに対して以下の4つの項目を検討してみた。

1. 「働き方改革」の確認
2. 時間外に関する当院の状況
3. スキルアップのとらえ方
4. シンギュラリティ2045

### 1. 「働き方改革」の確認

厚生労働省のホームページに「働き方改革」の目指すものが、次のように記載されている。

【我が国は「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働き方のニーズの多様化」などの状況に直面しています。こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっています。「働き方改革」はこの課題の解決のため、働く方の置かれた個々の事情に応じ多様な働き方を選択できる。社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指しています。】

このことがもっと具体的に記載されているのが、「医療の現場をかえるんです」というタイトルの看護協会ホームページである。看護職の働き方改革ではあるが、我々の職業にも十分当てはまるものがある。サブタイトルには「働き方改革関連法案で何が変わる?」とあるように、このホームページでは様々な問題点に関して回答が書かれている。その中から時間外の上限規制に関する事と労働時間の客観的把握の2点について検討してみた。

まず、時間外の上限規制に関してであるが、院内研修や始業時間前の打ち合わせ、更衣の時間も業務時間以外の場合は、時間外勤務となる。時間外の上限がある以上、これまでは、時間外手当のみで対応できたものが、業務量のコントロールや、緊急時の対応、スタッフの増員も検討しなければならない。

次に、労働時間の客観的把握では、タイムカードやICカードなどによる客観的方法への切り替えを促している。当院では、出勤簿に各自の署名か捺印をしているが、タイムカードやICカードになると、印鑑の所持や署名といった面倒なことはなくなり、出勤時間、勤務時間、退社時間が把握できる。しかしながら、退社時間が遅いにも関わらず、時間外手当の対象とされていない矛盾を指摘される恐れもある。極端に言うと、業務以外に院内にいることが難しい事になる。

### 2. 時間外に関する当院の状況

当院では平日のスタッフ数の減少を防ぐため、日祭日の日中帯は日直であり実働時間は時間外手当の対象となっていたが、時間外を減らすために日曜日のみ日直者を代休とした。結果的に日直手当が代休となり、時間外申請時間は減少した。そもそも日直の次の日は有給休暇を使用する人が多く、有給休暇が代休に変わっただけで、書類上の時間外が減っただけである。

夜勤帯は県内指折りの忙しさであり、本来であれば交代制を余儀なくされる状態であるが、平日のスタッフ不足が明らかであるもののスタッフを募集しても応募がない状態である。さらに、年々検査の多様化に伴う検査項目の増加が顕著である。夜勤の交代制は、都市部などの人材の溢れる地域では可能でも、地方では不可能と考えられ、働き方改革にも地域格差の影響があると考えられた。

残された道として、スタッフのスキルアップによる広く深い知識と技術の習得によるスタッフ間のタスクシェアリングである。

### 3. スキルアップのとらえ方

我々診療放射線技師の業務の中でのスキルアップとして思い浮かぶのは、機器、薬品メーカーの開催するセミナー、学会や自主的立ち上げによる研究会等である。

現状に合ったテーマや、実践的なテーマのものは人気が高いようだが、参加する場合の立ち位置として業務命令か個人的なスキルアップかで扱いが異なってくる。

自発的、あるいは自費で参加される方のモチベーションは、見習うべきであるが、懸念事項として移動中

等の事故に対して労働災害が適用になるかどうかである。本人の自覚と責任を持ったスキルアップでありたいと考える。

#### 4. シンギュラリティ2045

エコノミスト「AIとお金と仕事」の職業別自動化率一覧によると、診療放射線技師は62.4%となっており、6割が仕事を失う可能性を示している。「適者生存」とは、最新技術により変わり続ける時代を生き抜くためには、私たち自身が変わっていく必要がある」という考え方である。シンギュラリティとは、AIなどの技術が自ら人間より賢い知能を生み出すことが可能になる時点を指し、技術的特異点ともいわれている。この時点は2045年と言われている。適者生存のためのスキルアップが求められているのである。

働き方改革、それは、未来を感じる響きではあるが、実際には、少子高齢化に伴う労働力の低下にどう対応するか提案である。我々は、自分たちの業種の中だけの働き方改革を考えるのではなく、生き残りをかけた、タスク・シフティング、タスク・シェアリングを含めた院内全体の働き方を考えなくてはならないのかもしれない。